

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第12期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社アップガレージグループ
【英訳名】	UP GARAGE GROUP Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 映彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区榎が丘7番地22
【電話番号】	045 - 988 - 5777
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 大口 智文
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区榎が丘7番地22
【電話番号】	045 - 988 - 5777
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 大口 智文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	6,395,964	6,703,858	13,981,821
経常利益 (千円)	352,426	282,021	1,083,608
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	241,095	167,554	785,873
中間包括利益又は包括利益 (千円)	236,451	174,657	780,999
純資産額 (千円)	4,058,745	4,523,630	4,604,913
総資産額 (千円)	5,865,413	6,393,297	6,585,838
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.52	21.19	99.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	30.21	20.98	98.46
自己資本比率 (%)	69.2	70.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,521	314,590	460,285
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,239	255,810	562,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,077	358,178	295,811
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,610,672	1,584,301	1,873,626

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復となったものの、物価上昇の継続や、米国の通商政策に対する不確実性など、先行きが不透明な状況が続きました。

国内の自動車関連市場に関しては、新車登録台数は、前年同期を下回る結果となりました。中古車登録台数については、前年同期と同水準の結果となりました。

こうした市場環境の中、リユース業態においては前期に引き続き、物価高や新品カー用品・バイク用品の値上げが続いている中で、消費者の中古用品やリユース市場に対する旺盛な需要は継続し、買取及び販売が好調に推移いたしました。

直営店舗においては、買取及び販売のマーケティング強化と取付サービスの拡充等によって、来店客数が順調に増加し、中古タイヤホイールの販売を中心に売上高が前年同期比で大きく増加いたしました。さらにアップガレージアプリを活用し、会員限定の店頭割引キャンペーンや限定クーポンの配信、プッシュ通知による来店誘致等を行い、実店舗とお客様を繋ぐOMO戦略を進めたことにより、サービスの利便性も向上いたしました。

これらの施策により、直営店舗における既存店売上高の対前年同期比は103.8%となりました。

フランチャイズ関連についても、新規出店及びフランチャイズ店舗の増収によりロイヤリティ、EC手数料、その他付帯収入が順調に増加いたしました。

この結果、リユース業態(直営店舗運営、フランチャイズシステムの運営、ECサイト運営)による収入は4,131百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

当中間連結会計期間末時点の直営店及びフランチャイズ店の業態別の合計店舗数は、265店舗となり、その内訳は、「アップガレージ」148店舗、「アップガレージ ライダース」89店舗、「アップガレージ ホイールズ」11店舗、「アップガレージ ツールズ」2店舗、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」4店舗、「アップガレージ サイクルズ」10店舗、「アップガレージ カーズ」1店舗となっております。なお、直営店及びフランチャイズ店の拠点数の合計は185拠点となっております。

当中間連結会計期間末時点の各業態別の店舗数は次のとおりであります。

(単位：店)

	アップガレージ	アップガレージ ライダース	アップガレージ ホイールズ	専門店ブランド	合計
直営店	29	20	4	15	68
F C 店	118	69	7	2	196
海外	1	-	-	-	1
合計	148	89	11	17	265

(注) 専門店ブランド内訳：「アップガレージ ツールズ」(直営店：2)、「パーツまるごとクルマ&バイク買取団」(直営店：2、F C 店：2)「アップガレージ サイクルズ」(直営店：10)、「アップガレージ カーズ」(直営店：1)

流通卸売業態においては、前期から引き続きタイヤメーカーや各メーカーの値上げによる消費者の買い控え等の懸念があるものの、「タイヤ流通センター」向けの卸売は加盟店の増加により堅調に推移いたしました。「ネクスリンク」（受発注プラットフォーム）においては新規取引先の拡大により導入社数は増加いたしました。一部の既存取引の形態を卸売からシステム利用に切替を行ったことで、売上高については前年同期を下回ったものの、粗利率改善の取り組み等によって流通卸売業態の利益率は前年同期比で増加いたしました。

この結果、流通卸売業態による収入は2,555百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

当中間連結会計期間末時点の「タイヤ流通センター」ブランドの直営店及びフランチャイズ店の加盟店合計は202店舗となっております。

その他の収入は16百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費としては、全社的にコスト削減に努めたものの、期初からの新卒初任給の引き上げや店舗の若手社員の給与テーブル改定等の人的資本投資に伴う人件費等の増加、新規出店や既存店舗の改修及び設備投資があったことにより前年同期比で大きく増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高6,703百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益287百万円(前年同期比9.9%減)、経常利益282百万円(前年同期比20.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益167百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

財政状態

(資産)

流動資産は3,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円減少いたしました。これは主に、商品が81百万円増加した一方で、法人税等の税金納付及び配当金支払等によって現金及び預金が289百万円、売掛金が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に、新規出店等による設備投資に伴い有形固定資産が44百万円、敷金及び保証金が43百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,393百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は1,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が114百万円増加した一方で、法人税等の税金納付によって未払法人税等が107百万円、短期借入金が100百万円、その他流動負債が35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は441百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が10百万円減少した一方で、長期預り保証金が8百万円、資産除去債務が4百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産合計は4,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当256百万円、親会社株主に帰属する中間純利益167百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、1,584百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の収入(前年同期は79百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が278百万円(前年同期は352百万円)、減価償却費が177百万円(前年同期は137百万円)売上債権の減少額が85百万円(前年同期は17百万円)、仕入債務の増加額が114百万円(前年同期は減少額が55百万円)あった一方で、棚卸資産の増加額が81百万円(前年同期は175百万円)、法人税等の支払額が208百万円(前年同期は164百万円)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、255百万円の支出(前年同期は236百万円の支出)となりました。これは主に、店舗の新規出店等の設備投資及び既存店舗の改修に伴う有形固定資産の取得による支出が134百万円(前年同期は119百万円)、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が89百万円(前年同期は115百万円)、敷金及び保証金の差入による支出が43百万円(前年同期は5百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、358百万円の支出(前年同期は345百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額が100百万円(前年同期は150百万円)、配当金の支払額が256百万円(前年同期は193百万円)あったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,344,000
計	25,344,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,911,000	7,911,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,911,000	7,911,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	3,600	7,911,000	540	524,845	540	514,845

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) E & E	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町484 - 8	5,664	71.60
アップガレージグループ従業員 持株会	神奈川県横浜市青葉区榎が丘 7 - 22	105	1.33
楽天証券(株)	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	90	1.14
(株) S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	83	1.05
河野 映彦	東京都港区	81	1.02
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	79	1.00
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町 1 丁目 9 - 7 大手町フィナンシャルシティサウス タワー)	62	0.78
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	61	0.77
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001(東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	43	0.55
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.(東京都港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	32	0.42
計		6,302	79.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,905,300	79,053	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	7,911,000		
総株主の議決権		79,053	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アップガレージグループ	神奈川県横浜市青葉区榎が丘7-22	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,626	1,584,301
売掛金	955,823	870,329
商品	1,131,243	1,213,045
その他	185,525	208,754
流動資産合計	4,146,219	3,876,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,201,712	1,273,606
減価償却累計額	1 548,316	1 571,725
建物及び構築物（純額）	653,395	701,881
機械装置及び運搬具	476,319	489,343
減価償却累計額	1 234,519	1 252,051
機械装置及び運搬具（純額）	241,799	237,292
工具、器具及び備品	408,578	438,178
減価償却累計額	1 315,110	1 334,361
工具、器具及び備品（純額）	93,468	103,817
土地	179,082	179,082
リース資産	103,764	99,722
減価償却累計額	40,253	45,836
リース資産（純額）	2 63,510	2 53,886
有形固定資産合計	1,231,257	1,275,959
無形固定資産		
ソフトウェア	507,854	495,585
その他	49,374	59,911
無形固定資産合計	557,228	555,496
投資その他の資産		
投資有価証券	18,849	19,726
長期貸付金	148,640	145,495
繰延税金資産	69,080	62,053
敷金及び保証金	374,340	417,824
その他	40,220	40,310
投資その他の資産合計	651,132	685,409
固定資産合計	2,439,618	2,516,866
資産合計	6,585,838	6,393,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,677	650,578
短期借入金	3 250,000	3 150,000
リース債務	11,966	14,021
未払金	210,145	224,279
未払法人税等	230,983	123,910
賞与引当金	26,671	23,795
その他	277,246	241,420
流動負債合計	1,542,691	1,428,005
固定負債		
リース債務	57,812	47,516
長期預り保証金	177,050	186,030
資産除去債務	203,369	208,115
固定負債合計	438,232	441,661
負債合計	1,980,924	1,869,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,305	524,845
資本剰余金	891,530	892,070
利益剰余金	3,196,342	3,106,913
自己株式	122	159
株主資本合計	4,612,054	4,523,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,095	3,405
為替換算調整勘定	10,236	3,443
その他の包括利益累計額合計	7,141	38
純資産合計	4,604,913	4,523,630
負債純資産合計	6,585,838	6,393,297

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	6,395,964	6,703,858
売上原価	3,871,392	4,004,227
売上総利益	2,524,571	2,699,631
販売費及び一般管理費	2,205,172	2,411,737
営業利益	319,398	287,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,073	2,639
受取手数料	5,110	4,447
受取保険金	6,482	7,628
為替差益	22,994	-
その他	5,520	9,286
営業外収益合計	41,180	24,002
営業外費用		
支払利息	848	1,049
支払補償費	6,525	6,484
為替差損	-	22,006
その他	778	334
営業外費用合計	8,153	29,874
経常利益	352,426	282,021
特別損失		
固定資産売却損	-	1,513
固定資産除却損	0	1,621
特別損失合計	0	3,135
税金等調整前中間純利益	352,426	278,886
法人税、住民税及び事業税	107,246	104,444
法人税等調整額	4,083	6,887
法人税等合計	111,330	111,331
中間純利益	241,095	167,554
親会社株主に帰属する中間純利益	241,095	167,554

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	241,095	167,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	309
為替換算調整勘定	4,487	6,793
その他の包括利益合計	4,644	7,102
中間包括利益	236,451	174,657
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	236,451	174,657
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	352,426	278,886
減価償却費	137,366	177,701
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,114	2,876
受取利息及び受取配当金	1,073	2,639
支払利息	848	1,049
固定資産売却損益（ は益）	-	1,513
固定資産除却損	0	1,621
売上債権の増減額（ は増加）	17,044	85,494
未収入金の増減額（ は増加）	16,002	1,407
棚卸資産の増減額（ は増加）	175,032	81,802
仕入債務の増減額（ は減少）	55,297	114,900
未払金の増減額（ は減少）	7,425	3,745
未払費用の増減額（ は減少）	962	6,691
未払消費税等の増減額（ は減少）	47,586	11,654
預り保証金の増減額（ は減少）	1,900	8,980
その他	116,817	51,623
小計	84,274	521,088
利息及び配当金の受取額	1,034	2,601
利息の支払額	804	986
法人税等の支払額	164,026	208,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,521	314,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,132	134,047
有形固定資産の売却による収入	-	8,261
無形固定資産の取得による支出	115,494	89,119
投資有価証券の取得による支出	-	426
貸付金の回収による収入	3,099	3,122
敷金及び保証金の差入による支出	5,114	43,980
敷金及び保証金の回収による収入	401	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,239	255,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	2,347	2,347
自己株式の取得による支出	-	36
ストックオプションの行使による収入	630	1,080
配当金の支払額	193,359	256,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,077	358,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,194	10,074
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	666,033	289,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,706	1,873,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,610,672	1,584,301

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 リース資産（純額）には、在外子会社が計上している使用权資産が含まれております。

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
当座貸越極度額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	200,000	150,000
差引額	1,850,000	1,900,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
給与及び手当	539,499千円	605,875千円
退職給付費用	14,978	16,011
賞与引当金繰入額	22,760	23,795

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年４月１日 至 2024年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)
現金及び預金勘定	1,610,672千円	1,584,301千円
現金及び現金同等物	1,610,672	1,584,301

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	193,542	24.5	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	256,983	32.5	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

当社グループはカー & バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループはカー & バイク用品関連の買取、販売及びその付随業務からなる単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リユース業態	流通卸売業態	その他	
一時点で移転される財又はサービス	3,086,822	2,629,050	26,650	5,742,522
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	615,948	37,492	-	653,441
顧客との契約から生じる収益	3,702,770	2,666,543	26,650	6,395,964
外部顧客への売上高	3,702,770	2,666,543	26,650	6,395,964

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	売上区分			合計
	リユース業態	流通卸売業態	その他	
一時点で移転される財又はサービス	3,495,744	2,511,888	16,025	6,023,657
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	636,120	44,080	-	680,201
顧客との契約から生じる収益	4,131,865	2,555,968	16,025	6,703,858
外部顧客への売上高	4,131,865	2,555,968	16,025	6,703,858

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	30.52円	21.19円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	241,095	167,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	241,095	167,554
普通株式の期中平均株式数(株)	7,900,706	7,908,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30.21円	20.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	80,712	78,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株式会社アップガレージグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 治 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福 士 直 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アップガレージグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アップガレージグループ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。